

2011年 環境報告書

Nasu Material Corporation Environmental Report

那須マテリアル株式会社



NASU-MATERIAL

<http://www.nasu-material.co.jp>

本報告書の対象

報告書対象期間

2010年 4月 1日 ~ 2011年 3月31日

報告書対象組織

那須マテリアル株式会社

本社工場（栃木県大田原市）

東北事業所（福島県西郷村）

CONTENTS

1. 会社概要（グループ会社履歴・組織体制・グループ会社一覧）2
2. 工場施設及び設備の概要3
3. 環境方針4
4. EMSの取り組み-（1）5
EMSの取り組み-（2）6-7
5. 教育訓練8
6. 産業廃棄物の再資源化取り組み事例9
7. 優良産廃処理業社認定制度の取り組み10
8. 地域社会への取り組み（クリーン活動）11
9. その他の環境活動11

1. 会社概要

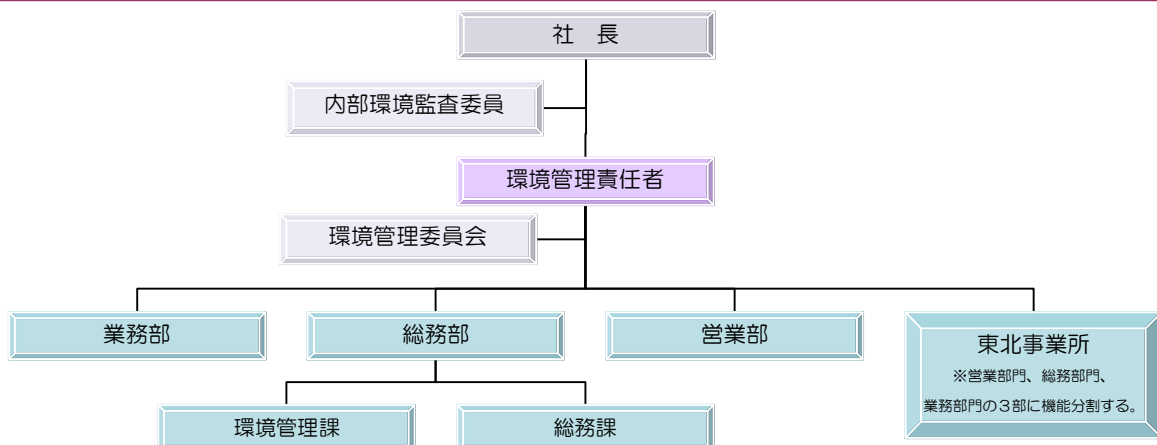
会社概要

社名	那須マテリアル株式会社	資本金	56,000,000円(平成21年10月現在)
創設年月日	平成9年9月9日	役員	代表取締役 星 彰治
操業開始日	平成12年4月1日		取締役 星 豪紀
本社	栃木県大田原市北金丸2122		取締役 星 祐見子
東北事業所	福島県西白河郡西郷村大字小田倉大平175-5		監査役 高梨 友子

グループ会社履歴

1997年 9月	那須マテリアル株式会社を設立	9月	秋田マテリアル株式会社を設立
2000年 3月	栃木県産業廃棄物収集運搬業許可を取得 栃木県産業廃棄物処分業許可を取得	10月	ISO14001更新審査合格
2002年11月	福島県産業廃棄物収集運搬業許可を取得	11月	福島県産業廃棄物収集運搬業許可を更新
12月	宇都宮市産業廃棄物収集運搬業許可を取得	12月	宇都宮市産業廃棄物収集運搬業許可を更新
2003年 6月	星 彰治が代表取締役に就任する	2008年 1月	エヌズホールディングス株式会社を設立
2004年 1月	那須マテリアル株式会社本社 ISO14001の 認証を取得	5月	秋田マテリアル株式会社、秋田県産業廃棄物処分業 許可を取得
2005年 3月	栃木県産業廃棄物収集運搬業許可を更新 栃木県産業廃棄物処分業許可を更新	8月	ISO27001の1年次定期サーベイランス審査により 登録継続
10月	ISO14001の1年次定期サーベイランス審査により登 録継続	11月	ISO14001の1年次定期サーベイランス審査により 登録継続
2006年 4月	福島県にシリコンの選別・検査・加工の施設として東 北事業所を開設する	12月	郡山市産業廃棄物収集運搬業許可を取得
9月	一般労働者派遣業許可を取得	2009年 4月	那須マテリアル株式会社東北事業所増築工事完了
10月	群馬県産業廃棄物収集運搬業許可を取得 ISO14001の2年次定期サーベイランス審査により登 録継続 東北事業所を追加登録	8月	ISO27001の2年次定期サーベイランス審査により 登録継続
2007年 8月	那須マテリアル株式会社本社・東北事業所 ISO27001の認証を取得	11月	ISO14001の2年次定期サーベイランス審査により 登録継続
		2010年3月	栃木県産業廃棄物収集運搬業許可を更新 栃木県産業廃棄物処分業許可を更新
		2010年9月	茨城県産業廃棄物収集運搬業許可を取得

組織体制



環境関連グループ会社一覧

エヌズホールディングス株式会社
 本社/〒961-8061 福島県西白河郡西郷村大字小田倉字平 175-5
 TEL. 0248-48-0099
 大田原支店/〒324-0011 栃木県大田原市北金丸 2122
 TEL. 0287-20-2660

秋田マテリアル株式会社
 〒018-0311 秋田県にかほ市金浦字塩焚浜 188
 TEL. 0184-74-5277

2. 工場施設及び設備の概要

(1) 本社工場

所在地 栃木県大田原市北金丸 2122

敷地面積 33,510 m²

業務内容 ●OA 機器・金融機器・家電等の電子機器類等の手解体・選別により、
鉄・非鉄、貴金属・ガラス・プラスチック・紙回収によるリサイクル化
●シリコンスクラップの売買及び検査加工業務、並びにソーラーグレード
シリコンインゴットの売買
●環境業務全般に係わる派遣事業及びこれらに伴う教育
●建設資機材・環境機器のレンタル事業



保有設備(本社所有)

名称	破碎機	粉碎機	被覆電線 処理装置	発砲スチロール 減容再生機	フォークリフト
数量	1	1	1	1	2
名称	ローリフト	トラック スケール	プリンター付 デジタル計量器	2tトラック	4tトラック
数量	1	1	1	2	1

保有設備(本社所有レンタル品)

名称	3.8m敷鉄板	三脚付光波 プリズム	バックホウ 油圧ショベル
数量	150 枚	3	2

(2) 東北事業所

所在地 福島県西白河郡西郷村大字小田倉字大平 175-5

敷地面積 2,940 m²

業務内容 ●鉄・非鉄、貴金属・プラスチック・紙回収によるリサイクル化
●シリコンスクラップの売買及び検査加工業務、並びにソーラーグレード
シリコンインゴットの売買



保有設備(東北事業所所有)

名称	70t圧縮機	フォークリフト	プリンター付 デジタル計量器	シリコン 自動選別機
数量	1	2	1	1

3. 環境方針

当社は、廃棄物を国際資源と捉え、手解体、手選別という手法により、再資源化・有効利用していく「循環型社会の構築」という夢に貢献して参ります。

当社は、産業廃棄物処分（素材毎の再生利用）事業・産業廃棄物収集運搬事業・シリコンスクラップの再利用・再生利用事業という環境保全に関わる事業を展開していること、また、再資源化事業者として、2011年3月11日発生の「東日本大震災」の復興に、素材の再資源化事業を通して付与して行く事を踏まえ、以下の方針に基づき環境管理を行います。

1. 当社は、当社の事業活動に伴って発生する環境影響等を認識し、環境負荷の低減に向け、環境マネジメントシステムの継続的改善及び汚染の予防に努めます。
2. 当社は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等、当社の環境側面に関係して適用可能な法的要求事項及び当社が同意するその他要求事項を遵守することはもちろん、経済面・スタッフ・技術面において可能な限り更なる自主規制を設けます。
3. 当社の立地する大田原市金田地区は、ザゼン草の群生地や白鳥の飛来する羽田沼、また2006年4月開設した東北事業所の立地する福島県西郷地区は、日光国立公園「さわやか高原公園都市」と紹介され、大河川、「阿武隈川」の源流や、隣の白河市には、日本最古の「南湖公園」が存在するという恵まれた自然環境であることを踏まえ、当社の事業活動における環境負荷抑制のための最重要課題として以下の項目を設定します。
 - (1) 電力及び軽油の消費削減、及びCO2排出量の削減
 - (2) 収集運搬作業中の破損及び落下等の事故の予防
 - (3) 再生入荷物及びリサイクル品の取扱数量の増加による資源・素材の再利用及び再生利用の促進

※2011年8月12日：旧版内の課題（4）自社発生再生原料による製品化を削除

4. これらの環境目的に従事する従業員に周知・認識させ、更に個々の視点からの発想も積極的に取り入れていき、「実行」の仕組みを確立し、「点検」・「見直し」の機会を設けていく。
5. この環境方針は当社で働く又は当社に委託されて働く全ての人に周知するほか、社外の利害関係者に公表致します。

作成：2004年 6月18日

改定：2011年 8月12日



那須マテリアル株式会社

代表取締役 星 彰治

4. EMSの取り組みー (1)

環境目的・目標一覧 (全社分)

区分	環境目的	著しい環境側面	基準値	運用開始 7年度目	
				2010年 (H.22) 度目標 期間：2010年4月～ 2011年3月	目標の使用量、 排出量等
1. 省エネ・ 省資源対策	1. 電力使用量の削減① (100V)	本社の照明・事務機器・業務部門関連設備、東北事業所関連の照明・事務機器・業務部門関連の施設設備等の稼働に伴う電力の消費	H21年度想定実績値： 74,170kwh (本社H18年度実績値 +東北H21年度想定値)	■基準値比 5.2%削減	70,334kwh
	2. 電力使用量の削減② (200V)	東北事業所の業務部門関連設備 (プレス機他) 稼働に伴う電力の消費 ※本社は該当しない	H21年度想定実績値： 6,747kwh	■基準値比 3.0%削減	6,545kwh
	3. 軽油使用量の削減	本社業務部の車輛 (トラック) 用燃料の消費、東北事業所業務部門で使用する車輛 (トラック) 用燃料の消費	H21年度燃費実績： 平均値：6.58km/L	■基準値比 1.0%増加	6.59km/L
2. 廃棄物等 排出対策	1. 車輛からの 排気ガスの削減	上記3.に関わる車輛 (トラック) 使用に伴う排気ガスの排出	データ無し	■上記軽油使用量目標に置きかえる	
	2. CO2の排出削減	電力及び軽油の使用に伴うCO2の排出	H21年度実績値： 51,170kg	■基準値比 1.0%削減	50,659kg
3. 施設・設備・ 作業関連の 緊急時対策	1. フォークリフト 関連の予防保全	敷地外への転落事故、建物・人身等への接触事故、荷積み・荷下ろし時の荷物の落下事故、積雪時に横転・接触事故、油圧ホース等からの油の漏洩	H.17～19年度実績： 左記緊急事態発生 1件	■事故発生 0件	
	2. 業務用トラック 関連の予防保全	・待機中の騒音 ・油漏れ、騒音、荷物の落下、荷物の飛散、人身・物損事故	H.17～19年度実績： 左記緊急事態発生 1件 (荷物の落下)	■事故発生 0件	
	3. 収集運搬作業 関連の予防保全	・解体排出作業中の破損事故 ・トラック捕縛作業中の落下事故 ・トラックの過積載運送、運搬中の荷物の落下事故	H.17～19年度実績： 左記緊急事態発生 1件 (荷物の落下)	■事故発生 0件	
4. その他環境に 有益な項目	1. 再生入荷物・リサイクル品の取扱量の増加による 資源・素材の再利用及び再生利用の促進 ※H18年度実績値：本社再生品の実績値 (鉄、アルミ、ステンレス、プラスチック、雑品、シリコンの合計)		H.18年度実績： 1,113,058Kg	■基準値比 8.0%増加	1,202,103 kg
	2. 自社発生再生原料を使用しての製品化へ取り組むことによる資源の再生利用、環境負荷の低減		H.16年度実績 自社製品 0Kg 供給量 2,370Kg	■再生製品の販売	700Kg
	3. 会社周辺のクリーン活動		H21年度実績 1回	■目標実施回数	2回
	4. 業務改善提案の促進		H21年度実績：16件 (総務課6件、業務部7件、東北3件)	■目標：総務課6件、業務部9件、東北事業所6件	21件
	5. 社員によるペットボトル・ダンボール類の回収		データ無し	■目標：回収実績データの採取	

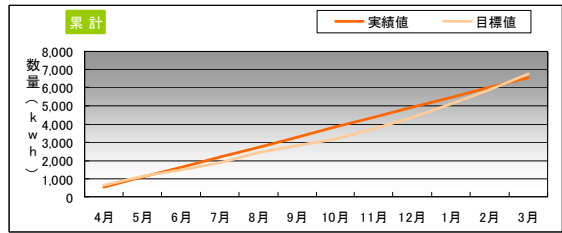
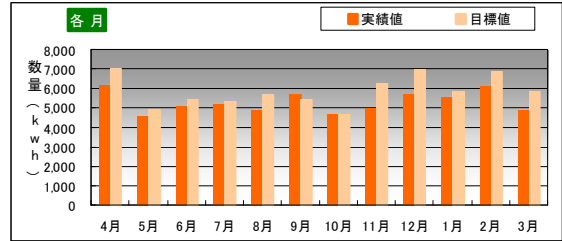
今年度は、本社工場管轄において、東日本大震災による計画停電があり、また本社工場・東北事業所とも燃料不足等がありましたが、目標値を修正せず実施することができました。

4. EMSの取り組みー (2)

環境監視実績データ一覧 (全社分その1)

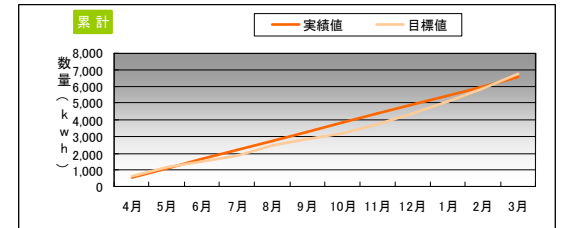
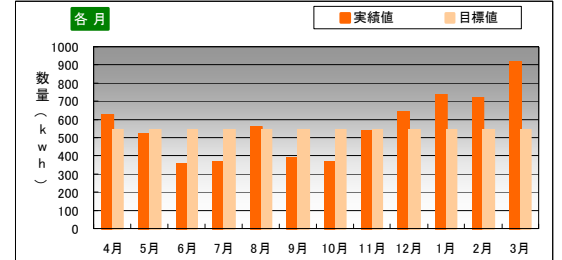
■電力使用量 100v

監視データ1		電力使用量 100V (kwh)				H22年度 目標値	基準値 5.2%削減 目標使用量 : 70,337 kwh		
月	22年度 想定 実績値	各月 目標・実績				累計 目標実績			
		H22年度	H22年度	対目標値	評価	H22年度	H22年度	対目標値	評価
		各月目標(a)	各月実績(b)	(a/b)		累計目標値(c)	累計実績値(d)	(c/d)	
4月	7,472	7,074	6,164	114.8%	○	7,074	6,164	114.8%	○
5月	5,207	4,945	4,541	108.9%	○	12,019	10,705	112.3%	○
6月	5,740	5,446	5,079	107.2%	○	17,465	15,784	110.7%	○
7月	5,632	5,345	5,166	103.5%	○	22,810	20,950	108.9%	○
8月	5,989	5,680	4,822	117.8%	○	28,490	25,772	110.5%	○
9月	5,716	5,424	5,664	95.8%	×	33,914	31,436	107.9%	○
10月	4,902	4,658	4,619	100.8%	○	38,572	36,055	107.0%	○
11月	6,592	6,247	4,953	126.1%	○	44,819	41,008	109.3%	○
12月	7,372	6,980	5,695	122.6%	○	51,799	46,703	110.9%	○
1月	6,124	5,807	5,520	105.2%	○	57,606	52,223	110.3%	○
2月	7,256	6,871	6,083	113.0%	○	64,477	58,306	110.6%	○
3月	6,172	5,852	4,862	120.4%	○	70,329	63,168	111.3%	○
	74,174	70,329	63,168	111.3%	○				



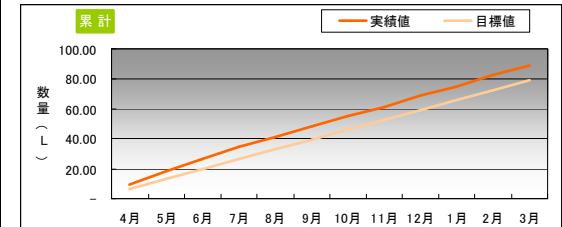
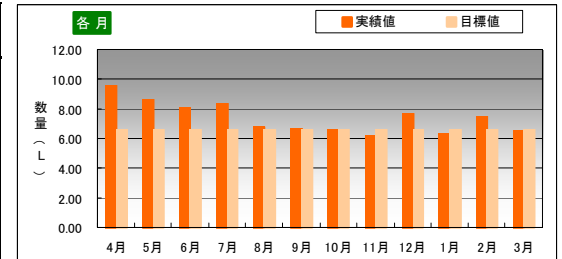
■電力使用量 200v

監視データ2		電力使用量 200V (kwh)				H22年度 目標値	基準値 3%削減 目標使用量 : 6,540 kwh		
月	21年度 想定 実績値	各月 目標・実績				累計 目標実績			
		H22年度	H22年度	対目標値	評価	H22年度	H22年度	対目標値	評価
		各月目標(a)	各月実績(b)	(a/b)		各月目標(a)	各月実績(b)	(c/d)	
4月	562	545	627	86.9%	×	545	627	86.9%	×
5月	562	545	523	104.2%	○	1,090	1,150	94.8%	×
6月	562	545	360	151.4%	○	1,635	1,510	108.3%	○
7月	562	545	366	148.9%	○	2,180	1,876	116.2%	○
8月	562	545	561	97.1%	×	2,725	2,437	111.8%	○
9月	562	545	390	139.7%	○	3,270	2,827	115.7%	○
10月	562	545	369	147.7%	○	3,815	3,196	119.4%	○
11月	562	545	539	101.1%	○	4,360	3,735	116.7%	○
12月	562	545	644	84.6%	×	4,905	4,379	112.0%	○
1月	562	545	742	73.5%	×	5,450	5,121	106.4%	○
2月	562	545	720	75.7%	×	5,995	5,841	102.6%	○
3月	562	545	916	59.5%	×	6,540	6,757	96.8%	×
	6,744	6,540	6,757	96.8%	×				



■軽油使用量

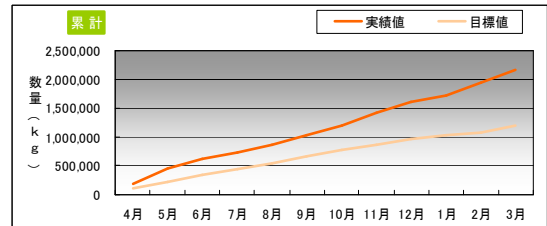
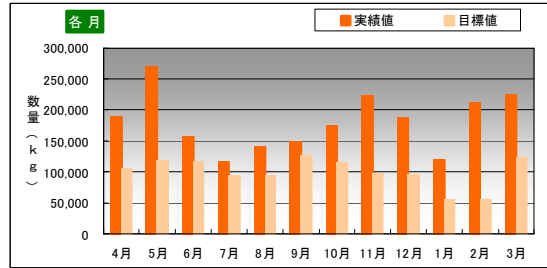
監視データ3		燃費量 (km/L)				H22年度 目標値	基準値 1%増加 目標値 : 6.59 km/L		
月	21年度 想定 実績値	各月 目標・実績				累計 目標実績			
		H22年度	H22年度	対目標値	評価	H22年度	H22年度	対目標値	評価
		各月目標(a)	各月実績(b)	(b/a)		各月目標(a)	各月実績(b)	(d/c)	
4月	6.53	6.59	9.61	145.8%	○	6.59	9.61	145.8%	○
5月	6.53	6.59	8.66	131.4%	○	13.18	18.27	138.6%	○
6月	6.53	6.59	8.11	123.1%	○	19.77	26.38	133.4%	○
7月	6.53	6.59	8.43	127.9%	○	26.36	34.81	132.1%	○
8月	6.53	6.59	6.77	102.7%	○	32.95	41.58	126.2%	○
9月	6.53	6.59	6.68	101.4%	○	39.54	48.26	122.1%	○
10月	6.53	6.59	6.58	99.8%	×	46.13	54.84	118.9%	○
11月	6.53	6.59	6.26	95.0%	×	52.72	61.10	115.9%	○
12月	6.53	6.59	7.71	117.0%	○	59.31	68.81	116.0%	○
1月	6.53	6.59	6.33	96.1%	×	65.90	75.14	114.0%	○
2月	6.53	6.59	7.48	113.5%	○	72.49	82.62	114.0%	○
3月	6.53	6.59	6.55	99.4%	×	79.08	89.17	112.8%	○
	6.53	6.59	7.43	112.8%	○				



環境監視実績データ一覧（全社分その2）

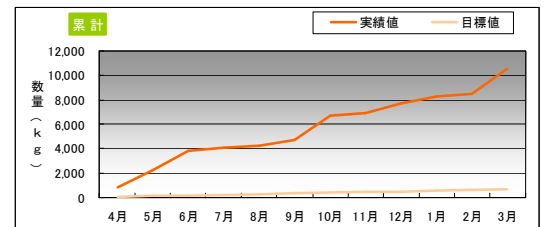
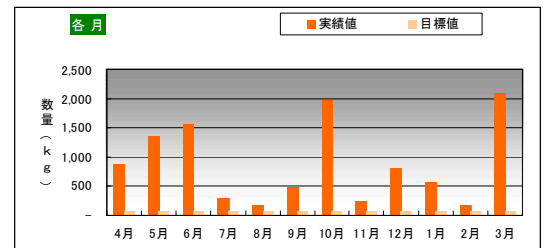
■再生入荷物・リサイクル品の取扱の増加

監視データ4		再生入荷物・リサイクル品の取扱の増加 (kg)				H22年度 目標値	基準値 8%増加 目標取扱量 : 1,202,103kg		
月	18年度 想定 実績値	各月 目標・実績				累計 目標実績			
		H22年度	H22年度	対目標値	評価	H22年度	H22年度	対目標値	評価
		各月目標(a)	各月実績(b)	(b/a)		各月目標(a)	各月実績(b)	(d/c)	
4月	98,010	105,851	188,636	178.2%	○	105,851	188,636	178.2%	○
5月	109,955	118,751	270,661	227.9%	○	224,602	459,297	204.5%	○
6月	108,531	117,213	157,732	134.6%	○	341,815	617,029	180.5%	○
7月	87,509	94,510	116,542	123.3%	○	436,325	733,571	168.1%	○
8月	87,797	94,821	141,323	149.0%	○	531,146	874,894	164.7%	○
9月	117,449	126,845	149,476	117.8%	○	657,991	1,024,370	155.7%	○
10月	106,543	115,066	176,340	153.3%	○	773,057	1,200,710	155.3%	○
11月	90,485	97,724	222,943	228.1%	○	870,781	1,423,653	163.5%	○
12月	89,132	96,263	186,900	194.2%	○	967,044	1,610,553	166.5%	○
1月	52,163	56,336	120,045	213.1%	○	1,023,380	1,730,598	169.1%	○
2月	51,023	55,105	211,531	383.9%	○	1,078,485	1,942,129	180.1%	○
3月	114,461	123,618	225,519	182.4%	○	1,202,103	2,167,648	180.3%	○
合計	1,113,058	1,202,103	2,167,648	180.3%	○				



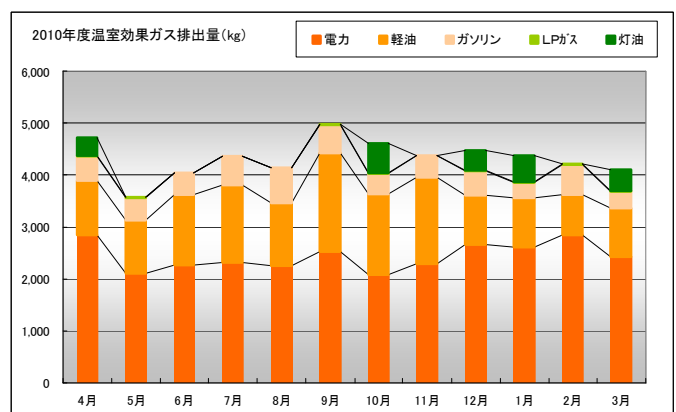
■再生製品の販売重量

監視データ5		再生製品の販売重量 (単位:kg)				H22年度 目標値	販売重量 700kg		
月	21年度 想定 実績値	各月 目標・実績				累計 目標実績			
		H22年度	H22年度	対目標値	評価	H22年度	H22年度	対目標値	評価
		各月目標(a)	各月実績(b)	(b/a)		各月目標(a)	各月実績(b)	(d/c)	
4月		58.3	880	1509.4%	○	58	880	1509.4%	○
5月	40	58.3	1,360	2332.8%	○	117	2,240	1921.1%	○
6月	620	58.3	1,560	2675.8%	○	175	3,800	2172.7%	○
7月	940	58.3	280	480.3%	○	233	4,080	1749.6%	○
8月	2,100	58.3	160	274.4%	○	292	4,240	1454.5%	○
9月	2,960	58.3	480	823.3%	○	350	4,720	1349.3%	○
10月	280	58.3	1,960	3361.9%	○	408	6,680	1636.9%	○
11月	80	58.3	240	411.7%	○	466	6,920	1483.7%	○
12月	220	58.3	800	1372.2%	○	525	7,720	1471.3%	○
1月	460	58.3	560	960.5%	○	583	8,280	1420.2%	○
2月	40	58.3	160	274.4%	○	641	8,440	1316.1%	○
3月	80	58.3	2,079	3566.0%	○	700	10,519	1503.6%	○
合計	7,820	700	10,519	1503.6%					



■2010年度温室効果ガス排出量（全社）

	CO2排出量(kg)					合計
	電力	軽油	ガソリン	LPガス	灯油	
4月	2,838	1,055	466	12	349	4,720
5月	2,116	1,009	436	11	0	3,572
6月	2,273	1,347	422	9	0	4,051
7月	2,312	1,499	541	5	0	4,357
8月	2,250	1,223	668	3	0	4,144
9月	2,531	1,896	548	3	0	4,978
10月	2,085	1,551	401	5	573	4,615
11月	2,296	1,664	411	9	0	4,380
12月	2,650	955	478	10	381	4,474
1月	2,617	944	302	11	498	4,372
2月	2,843	779	575	17	0	4,214
3月	2,415	944	336	9	403	4,107
合計	29,226	14,866	5,584	104	2,204	51,984



5. 教育訓練

2010年度教育訓練計画兼進捗管理表（全社分）

主管：環境管理課

区分	教育の内容	対象者	頻度	実施期間	主管部門・機関
1.一般教育	・EMS概要、地球環境保全、環境マネジメント活動全般(方針、目的目標、EMP等含む)	本社及び東北事業所の一般従業員全員	1回	2010年 8~9月	環境管理課 環境管理責任者
2.特定教育	・作業による顕在的又は潜在的な環境影響 ・手順書に従わなかった場合の環境影響 ・環境関連法規等 ・その他著しい環境側面に関する知識	・総務課関連手順書教育(省エネ管理手順書他8手順書)：総務課受講	1回	2010年 8~9月	環境管理課
		・業務部関連手順書教育①(省エネ管理手順書他)：業務部従業員全員受講	1回	2010年 8~9月	環境管理責任者 業務部責任者
		・業務部関連手順書教育②(収集運搬搬車管理手順書)：トラック作業従事者全員受講	1回	2010年 8~9月	
		・業務部関連手順書教育③(SDS回収複写機入荷手順書)：作業従事者全員受講	1回	2010年 8~9月	
		・業務部関連手順書教育④(フォークリフト操作手順書)：4名受講	1回	2010年 8~9月	
		・業務部関連手順書教育⑤(SDS管理報告業務教育)：3名受講	1回	2010年 8~9月	
		・業務部関連手順書教育⑥(中間処理機操作全般教育)：6名受講	1回	2010年 8~9月	
	東北事業所適用手順書教育：適用人員全員	1回	2010年 8~9月	環境管理課 推進責任者	
3.専門教育(法的資格等)	・産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会(更新・新規)	業務部吉成、他1名	1回	2010年6月 2~3日	講習場所：栃木県
4.内部環境監査員教育	・内部環境監査員養成講座(環境管理責任者主催コース)	内部監査員候補者	1回	2010年 11月	外部専門機関
	・環境監査リーダー(主任監査員)教育	主任監査員に昇格し、初めて監査リーダーを務める者	1回	2010年 11月	外部専門機関
	・内部環境監査員ブラッシュアップ講座	認定済監査員(監査前の訓練)	1回	2010年 12月	外部専門機関
5.緊急事態対応教育	・我が社が特定している緊急事態 ・緊急事態発生時での対応及び処置 ・緊急事態の実際の訓練	緊急事態が想定される業務に従事している従業員全員(本社及び東北事業所)	1回	2010年 11月	各部門責任者
		会社全体に関わる緊急事態(火災や大地震想定)全従業員(本社・東北事業所)	1回	防災訓練9月	環境管理課 I SMS課

環境教育

毎年部門別または全社分の教育訓練計画に基づき、環境一般教育、特定教育、内部監査員教育等を実施し、全ての従業員に、環境活動の取り組みへの理解や環境意識の向上をはかっております。 ※教育効果をより向上させるため、少人数グループを形成して実施しております。



一般教育



特定教育



内部監査員教育

緊急事態対応訓練

当社では環境に影響を与える可能性のある事故を想定し、毎年1回緊急事態対応訓練や防災訓練を実施しております。対応手順に基づき対応テストや救急時の備品類の整備を行っております。今年度は大きな災害に見舞われた年度でもありましたので、その経験を踏まえて次年度の訓練に活かしていきたいと思っております。

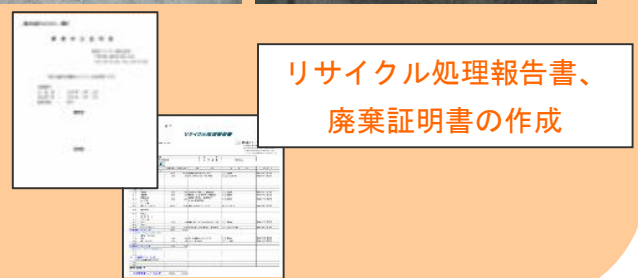
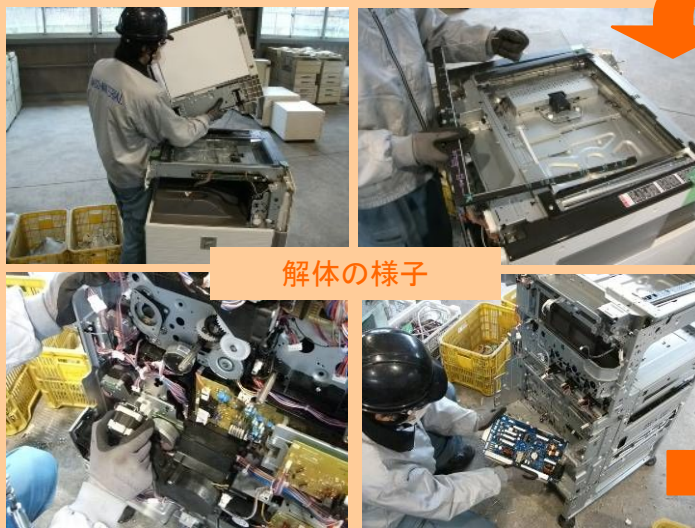


6. 産業廃棄物の再資源化取り組み事例

排出事業者より処理委託を受けた産業廃棄物を、極めて細やかに手解体・手選別することにより、鉄・非鉄・貴金属・ガラス・プラスチック等のリサイクル化を行っております。

また、排出事業者からのご要望がございましたら、リサイクル報告書、廃棄証明書、廃棄（解体）写真の提出、または搬入時に担当者の現場立会いにより、廃棄物の適正処理状況の確認をして頂いております。

コピー機解体の場合



7. 優良産廃処理業社認定制度の取り組み

■優良産廃処理業者認定制度について

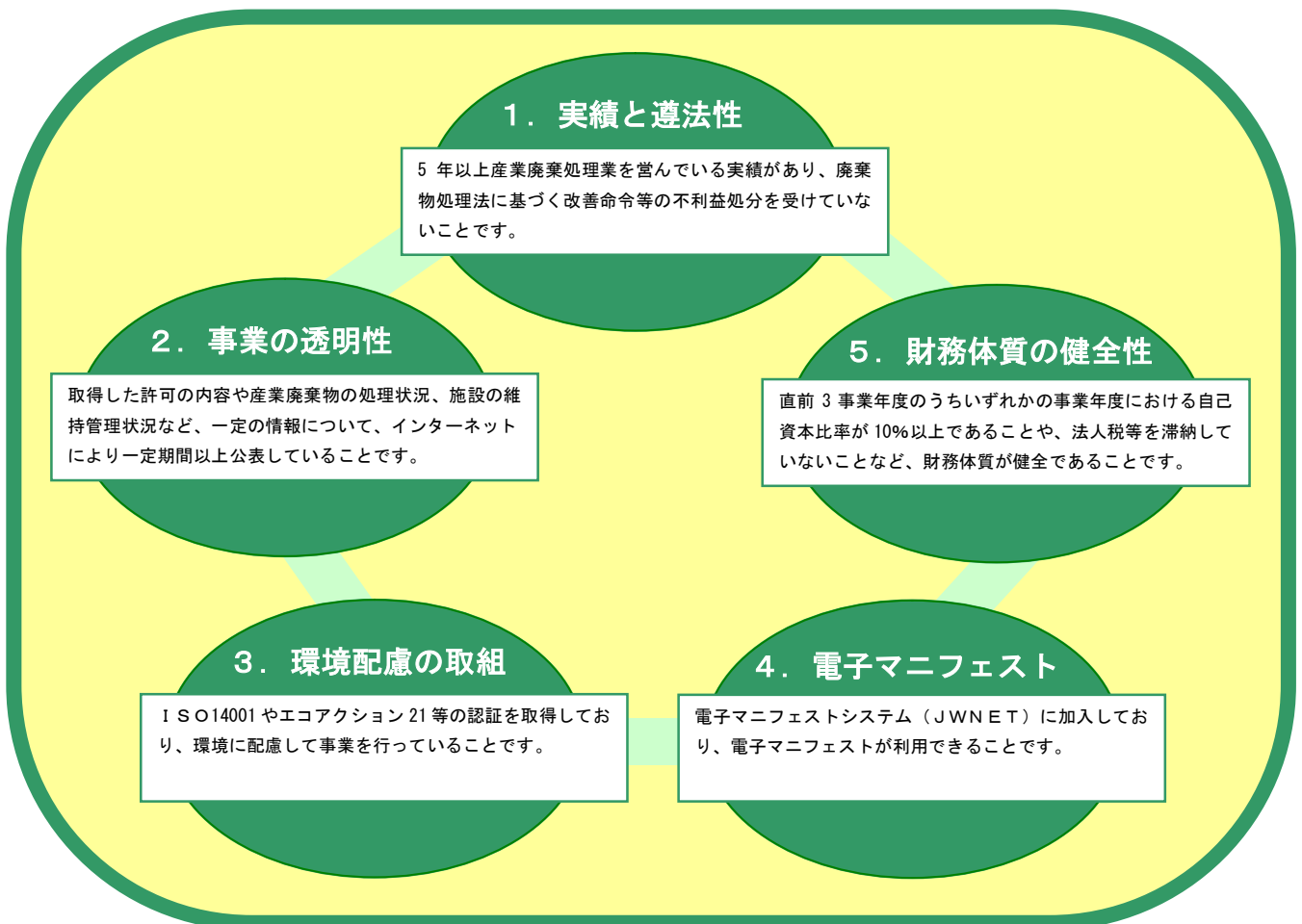
平成 22 年度の廃棄物処理法改正に伴い、「優良産廃処理業者認定制度」が新制度として創設されました。

平成 23 年 4 月 1 日より、産業廃棄物処理業者からの申請により、国が定めた「産業廃棄物処理業の実施に関し優れた能力及び実績を有する者の基準」に基づき、通常の許可基準よりも厳しい基準をクリアした優良な産廃処理業者を都道府県・政令市が審査して認定する制度です。

認定を受けた産業廃棄物処理業者は、許可有効期限の特例等の優遇措置が講じられたり、優良マークの付いた許可証が交付されるとともに、各都道府県のホームページにおいて公表される等、多くのメリットがあります。

■制度の概要について

優良認定業者として認定される為には以下の基準すべてに適合していることが必要です。



■新制度への取り組み

当社では、新制度「優良産廃処理業者認定制度」が制定される以前より、国・自治体が推進してきた「優良性評価制度」においても基準を満たし、処理業の許可を受けている各自治体より認定を受け、積極的に取り組んで参りました。新制度においても、継続して積極的に取り組んで参ります。

8. 地域社会への取り組み（クリーン活動）

本社および東北事業所の工場周辺を当社の従業員が一定期間毎にクリーン活動を実施しております。



9. その他の環境活動

6月より従業員によるペットボトル、古紙回収リサイクル活動を実施しております。



最後に

那須マテリアル株式会社は、事業活動およびこの環境報告書の情報開示を通じ、記入社会・顧客・お取引先様とコミュニケーションを計るとともに、信頼確保に今後とも努めて参ります。

再資源化事業者として、2011年3月11日発生の「東日本大震災」の復興に、素材の再資源化事業を通して付与して行く事を踏まえ、今後も環境活動を行って参ります。

2011年11月

那須マテリアル株式会社

代表取締役

星 彰 治